

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 500

事務事業名	教員補助員派遣事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	教育委員会		
課名	学校教育課		
課長名	丹野平三	内線	365
担当者名	福井隆弘	内線	388

基本目標	010202	人を育むまち
政策		豊かな学力と生きる力を育む教育の充実
施策		小・中学校教育の充実
関連施策		

会計	一般会計		
款	10	教育費	
項	01	教育総務費	
目	02	事務局費	
事業コード	04000		

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	支援を要する児童生徒		
意図 対象をどのような状態にしたいか	学校・学級における学習環境や生活環境に適応させるとともに、学級全体の児童生徒に対しよりよい教育環境を提供する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。		
事業期間	年度 ~ 平成	年度	実施方法 直営
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 補助員の配置校数	計画値	12	12	19	19	
		実績値	12	19	19		
		達成度	%	100.0%	158.3%	100.0%	
活動指標	② 補助員の配置人数	計画値	25	25	35	36	
		実績値	25	25	35		
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	① 配置校校長の活用状況報告	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	93	25,519	25,975	29,027	33,781	33,781	33,781	0
国庫支出金								
県支出金		3,720	3,710	2,857	2,857	2,857	2,857	
地方債								
その他	93	111	126	142	142	142	142	
一般財源		21,688	22,139	26,028	30,782	30,782	30,782	
② 人件費(千円)	2,584	2,417	1,813	1,604	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.30	0.30	0.25	0.20				
時間外勤務(時間)	100	75	25	75				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	2,677	27,936	27,788	30,631				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	補助員を配置するにあたっては、各校の実態(学校規模・学級数・児童生徒の実態・学校現場からの要請等)を十分に把握した上で、適正かつ効率的な配置となるよう努力している。28年度は増員して37名を配置し、配慮を要する児童生徒に対する支援ができるようになり、教育環境の改善につながっている。
事業が抱える問題・課題等	配慮を要する児童生徒数は、年々増加する傾向にあり、さらなる増員の必要性がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学校で集団生活を営む上では、発達障害や重度障害の児童生徒が複数在籍する特別支援学級や、集団生活に適應できない傾向にある児童生徒に対し、教師や保護者からの配置のニーズも高い。学校生活の安全面及び学力保障の両面から、個別に特別の支援を行うのは社会的な要請でもある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	学校内における指導体制の整備については、県教委による教員の加配や非常勤職員の配置も行われているが、対象児童生徒は年々増加しており限界がある。当該児童生徒だけでなく、同学級に在籍する他児童生徒の安全確保及び学力保障の面からも、市による人的配置支援の必要性は高い。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	各種補助員の配置は、各校の実態に基づいて行うため、活用の目的及び方法が明確であり効果についても即効性がある。また、活用状況報告書によっても有効性は高い。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	配慮を要する児童生徒一人ひとりへの対応が可能となるとともに、学級集団が授業へ集中する時間を確保することができ、学級全体の学力向上を図る上で効果がある。また、個に応じた生活環境を保障することができる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	補助員は、必要な人員を配置しており、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	近年、障害の重複化、重度化の傾向が顕著であり今まで以上に一人一人のニーズに応じた必要性が増している。今後も各学校の現状や新入学児童生徒の実態を踏まえ、実情に即した人員配置に努めていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	本事業を継続することが学力向上へも資することになり、よりよい教育環境の確立につなげることができる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
意見等	家庭の養育能力にも差があり、学校において配慮を要する子供が増えている実態がある。教員と連携した補助員のサポートは大変重要になっている。			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。